中期目標の達成状況に関する評価結果

長岡技術科学大学

平成２９年６月

大学改革支援・学位授与機構

目　　次

法人の特徴 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

（法人の達成状況報告書から転載）

評価結果

≪概要≫ ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

≪本文≫ ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

≪判定結果一覧表≫ ・・・・・・・・・・・・・・・ 19

法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

本学は、昭和 51 年、大学院に重点を置いた工学系の新構想大学として創設され、「現実の技術対象を科学的視点で捉え直し、それによって更なる技術体系を発展させる“技学”の創出とそれを担える人材の育成」を基本理念とし、主として高等専門学校卒業生を３年次に受け入れ、学士－修士課程の一貫教育体制の下で教育・研究に取り組んできている。教育面では、社会とともに歩み、次世代の産業をリードする豊かな実践的・創造的能力を備え、人間性や国際性に富んだ指導的技術者の育成を目標とするとともに、研究面では、社会構造の変化に対応した高度な実践的研究を展開し、技術科学による課題解決や新たな価値の創造を目標としている。さらに、産学共同による教育研究の推進など広く社会との連携協力を図ることも、開学時からの一貫した目標である。

本学の建学の精神は、活力（Vitality)、独創力(Originality)を養うとともに、世のための奉仕（Services）を重んじるというもので、その頭文字による VOS が本学のモットーである。

このような基本理念、目標の下、第二期中期目標期間では、次の３つの事項に重点的に取り組むことにした。

〇創造性豊かで、実践的、指導的能力を有する人材養成のため、教育体制の整備をより一層促進する。

〇「大学力」を結集して、人間・環境共生型の持続可能社会の構築を先導する重点プロジェクトによる教育・研究の効果的実施と成果の発信を図る。

〇高等専門学校との関係強化を核とし、産学官及び国際社会との連携・協働を目指した教育・研究の一層の推進とその実施体制の整備・充実を図る。

１．教育

・高等専門学校からの学生を主な対象として、創設以来、1 万人を超える大学院レベルの有意な実践的技術者を輩出してきた実績を生かし、産業界に役立つ高度な実践的・創造的グローバル技術者育成、並びに技学の創成とそれに基づくイノベーションを起こすことのできる高度な研究開発力とマネージング力を有する産業創造リーダー育成の役割を果たす。

・国内外の企業等で幅広い視野からの総合的な技術感覚を養う 5 か月間の「実務訓練」を中心とした実践的グローバル技術者育成プログラム、国立大学初のツイニングプログラム、「環太平洋新興国との高度な双方向連携教育研究による持続型社会構築のための人材育成・新産業創出拠点プロジェクト」などの国際共同研究プロジェクト等をベースとしたダブルディグリープログラムなど、国際水準の特色ある教育を進めてきた実績を生かすとともに、期間短縮の実質化や選抜による少数精鋭特別教育の実施など、更なる教育改革を進め、グローバルに活躍できる工学系人材を育成する学部・大学院一貫教育の不断の改善・充実を図る。

２．研究

・材料科学、制御システム、ゴムなどの農産物や廃棄物の資源化などを中心としたグリーンテクノロジー、電気工学やグリーンテクノロジーと融合したエネルギー分野、及び建設工学、機械工学などの社会・産業基盤分野並びに情報・エレクトロニクス分野を始

め、多くの工学分野における高い研究実績を生かし、先端的な研究を分野融合的な連携の下推進する。

３．社会連携・地域連携、高専連携

・高等専門学校とのネットワークを生かした全国の地域と結びついた技学の拠点としての役割を担い、産業振興の推進に取り組むとともに、地元中越地区の多くの自治体等との包括的連携協定締結及び地域住民を対象とする学びの機会提供の取り組みである「まちなかキャンパス長岡」への支援、小中学校・高校への理科教育支援等を通じ、地域や企業が抱える課題の解決、人材の育成に取り組む。

４．国際交流

・戦略的・先導的に進めてきた多数の留学生受入れ実績や技術者教育にかかわる多数の海外大学支援実績に基づき、更に積極的に外国人留学生を受け入れてキャンパスの国際化を進め、日本人学生のグローバル化を推進するとともに、技学を基本とした技術者育成を目指す海外の高等専門学校・技術系大学の拡充・発展を主導的に支援していく。

[個性の伸長に向けた取組]

１．文部科学省の「国立大学改革強化推進事業」に採択された「三機関が連携・協働した教育改革事業」を豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構と連携・協働して教育改革をさらに発展させ、世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者の育成を進めている。　（関連する中期計画）計画１－１－３－１

２．日本経済のグローバル化将来像を見据え、10 年後における本学の姿として、「世界を牽引する次世代の戦略的地域との強固なネットワークを持ち、実践的グローバル技術者教育を先導し続ける大学」を想定し、①高専―技大（技学）教育モデルを海外拠点校に展開して GIGAKU 教育ネットワークを構築する。②産学連携モデルを日本企業の戦略的海外拠点に展開して GIGAKU テクノパークネットワークを構築する。③グローバル社会のニーズに応える技術分野で世界トップレベルの研究を推進するための、国際化体制を構築すること、により、我が国のグローバル社会のニーズに応えるイノベーション人材の育成を進めている。　（関連する中期計画）計画３－３－４－１

３．人間・環境共生型の持続可能社会の構築に適応した教育を実施するため、教育組織の見直しを行い、工学部では、「建設工学課程」と「環境システム工学課程」を改組して「環境社会基盤工学課程」を設置し、工学研究科では、５年一貫制博士課程「技術科学イノベーション専攻」を新設し、「建設工学専攻」と「環境システム工学専攻」を改組して「環境社会基盤工学専攻」を設置した。
（関連する中期計画）計画１－２－１－１

[東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等]

本学において、東日本大震災からの復旧・復興へ向けて主に以下の取組を行った。

１．被災地に対しての救援物資

本学は高等専門学校からの編入生が大部分を占めるため、震災発生直後、速やかに各高専の被災状況を調査し、いち早く被災した高専への支援を行うことを決定し行動した。災害支援のエキスパートである副学長（当時）が率先し、教員等とともに救援物資を積み込んだトラックを運転して被災のあった仙台高専（3 月 14 日）、一関高専（3 月 17 日）、福島高専（3 月 20 日）に赴き、水・食糧・生活必需品などを手渡した。

２．被災した学生に対する経済的支援

被災した学生に対して、平成 23 年度から 27 年度まで入学料（75 人、21,150 千円）、授業料（153 人、40,587 千円）及び検定料（18 人、527 千円）の免除を行った。また、長岡技術科学大学 30 周年記念奨学金より、23 名に対して合計 9,600 千円支給した。

（金額単位：千円）

年度		H23	H24	H25	H26	H27	合計
入学料	人数	12	20	15	15	13	75
	金額	3,384	5,640	4,230	4,230	3,666	21,150
授業料	人数	23	34	38	31	27	153
	金額	6,028	8,975	10,046	8,305	7,233	40,587
検定料	人数	4	0	0	14	0	18
	金額	107	0	0	420	0	527

３．原子力の安全に係る人材育成

本学では、リスクマネジメントに基づき、事前にあらゆる事象を想定することにより、リスクを許容可能なレベルに低減し、安全を確保する「国際基準の安全確保手法」を学ばせる「システム安全専攻」を設置しており、この考え方を原子力分野において取り入れ、原子力の安全確保に対応できる高度な知識・技術を持った人材の育成を行う「原子力システム安全工学専攻」を平成 24 年４月に設置し、学生を受け入れている。

また、文部科学省公募事業「国際原子力人材育成イニシアティブ事業」に平成 24 年度（事業名：原子力発電リスク認識のための中学-高専-大学院高度連携教育）、25 年度（事業名：放射線利用施設を用いた実践的原子力技術者育成の高専・大学一環教育）と採択された。特に「原子力発電リスク認識のための中学-高専-大学院高度連携教育」については、事後評価により「S：極めて優れた成果があげられた」との評価を受けた。

平成 26 年度終了課題事後評価結果

実施機関	事業タイトル（課題名）	評価結果
一般財団法人放射線利用振興協会	教育現場の放射線危機管理力向上のための人材育成	B
国立大学法人名古屋大学	機関横断的連携による原子力安全性・核セキュリティ・危機管理高等教育の実施	B
国立大学法人東京大学	シミュレータと実験の融合による原子力安全エキスパート養成	A
国立大学法人北海道大学	国際舞台で活躍できる原子力ヤング・エリート人材育成	A
国立大学法人長岡技術科学大学	原子力発電リスク認識のための中学-高専-大学院高度連携教育	S
国立大学法人京都大学	「被ばくの瞬間から生涯」を見渡す放射線生物・医学の学際教育	A
学校法人金井学園福井工業大学	地域の原子力安全を守る技術者の育成	A
国立大学法人京都大学	京都大学原子炉実験所における包括的原子力安全基盤教育	B
株式会社東芝	軽水炉の炉心および耐震の安全性に関する公募型実習	A

公益財団法人原子力安全技術センター	リスクコミュニケータの人材育成に向けた研修	B
公立大学法人大阪府立大学	地域に根付いた放射線施設活用による関西連携指導者人材育成	S

４．放射性物質除去に対する貢献

本学小林教授は、福島工業高専、及びカサイ（新潟市）と共同で、水中の放射性セシウムを吸着回収できる吸着材の開発に成功した。この研究は、実用面で放射性セシウムを効率よく捕捉・分離できる素材として福島除染に適応されてきている。

この技術は NEXCO 東日本の高速道路工事現場の除染水処理装置として実用化されており、日本経済新聞（2012 年４月 11 日）、日刊工業新聞（同年７月 10 日）など、2014 年 12 月までに 17 誌に書評で取り上げられ、第 65 回新潟日報文化賞新潟日報社（産業技術部門）「持続型環境保全の為に有効な環境汚染物質を吸着除去できるシステムの開発と実用化展開」（平成 24 年 11 月３日）や 平成 26 年度文部科学大臣表彰　科学技術賞（技術部門），高度化分離技術を駆使した機能材料での環境汚染浄化技術開発（平成 26 年 11 月１日）等の高い評価を受けている。

評価結果

≪概要≫

第２期中期目標期間の教育研究の状況について、法人の特徴等を踏まえ評価を行った結果、長岡技術科学大学の中期目標（大項目、中項目、小項目）の達成状況の概要は、次のとおりである。

＜判定結果の概要＞

中期目標（大項目） 中期目標（中項目）	判定	中期目標（小項目）の判定の分布			
		非常に優れている	良好	おおむね良好	不十分
（Ⅰ）　教育に関する目標	おおむね良好				
①　教育内容及び教育の成果に関する目標	おおむね良好			4	
②　教育の実施体制等に関する目標	おおむね良好		1	2	
③　質の高い学生受入に関する目標	おおむね良好			1	
④　学生への支援に関する目標	おおむね良好		1	1	
（Ⅱ）　研究に関する目標	おおむね良好				
①　研究水準及び研究の成果等に関する目標	おおむね良好		1	1	
②　研究実施体制等の整備に関する目標	おおむね良好		1	1	
（Ⅲ）　その他の目標	おおむね良好				
①　社会との連携や社会貢献に関する目標	おおむね良好			2	
②　高等専門学校との連携に関する目標	おおむね良好			1	
③　国際化に関する目標	おおむね良好		2	2	

＜主な特記すべき点＞

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定されている取組

○　実践的技術者教育を目指し、長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構が連携して、教育改革に向けた取組を推進し、グローバル人材及びイノベーション人材を育成するための基盤を強化している。イノベーション指向の人材育成に向け、平成 25 年度の技学イノベーション推進センターの設置、海外インターンシップによる 146 名の学生の派遣等、複数の取組を行っている。また、３機関の全国 59 拠点を専用回線で結ぶグローバル・イノベーションーネットワーク（GI-net）を構築しており、多地点接続及び双方向での講義・会議等を可能とし、平成 26 年度以降、多地点接続会議・講義等を 3,000 回以上実施している。（中期計画 1-1-3-1）

○　平成 26 年度スーパーグローバル大学創成支援事業のグローバル社会を牽引する実践的技術者育成プログラムの採択により、海外５拠点にオフィスを開設し、産学連携活動等における連携体制を強化している。また国際通用性を高めるため、平成 27 年度末現在で、学部、大学院のシラバスについて、学部は 778 科目中 696 科目の約 89.5%、大学院は 780 科目中 545 科目の約 69.9%を英語化するとともに、履修案内や実務訓練の手引についても英語化するなど、グローバル化に向けた取組を推進している。
（中期計画 3-3-4-1）

個性の伸長に向けた取組

○　平成 27 年度に工学部の２課程を改組し環境社会基盤工学課程を設置するとともに、工学研究科の２専攻を改組し環境社会基盤工学専攻を設置している。また、５年一貫制博士課程の技術科学イノベーション専攻を新設するなど教育組織の見直しを行い、人間・環境共生型の持続可能社会の構築に適応した教育を実施するための体制を整備している。
（中期計画 1-2-1-1）

＜復旧・復興への貢献・支援活動等に関係した顕著な取組＞

○　被災地に対しての救援物資

長岡技術科学大学は高等専門学校からの編入生が大部分を占めるため、震災発生直後、速やかに各高専の被災状況を調査し、いち早く被災した高専への支援を行うことを決定し行動した。災害支援のエキスパートである副学長（当時）が率先し、教員等とともに救援物資を積み込んだトラックを運転して被災のあった仙台高専（3 月 14 日）、一関高専（3 月 17 日）、福島高専（3 月 20 日）に赴き、水・食糧・生活必需品などを手渡した。

このほかの取組は、法人の特徴「東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等」欄にあるとおりである。

≪本文≫

（Ⅰ）　教育に関する目標

１．評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由）「教育に関する目標」に関する中期目標（４項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

２．中期目標の達成状況

（１）教育内容及び教育の成果に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由）「教育内容及び教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（４項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「おおむね良好」と判定した４項目のうち１項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された１計画を含む。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○グローバル人材及びイノベーション人材の育成基盤の強化

中期目標（小項目）「学士・修士課程の一貫教育を通して実践的・創造的・指導的能力を育成するための教育プログラムを充実する。」について、実践的技術者教育を目指し、長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構が連携して、教育改革に向けた取組を推進し、グローバル人材及びイノベーション人材を育成するための基盤を強化している。イノベーション指向の人材育成に向け、平成 25 年度の技学イノベーション推進センターの設置、海外インターンシップによる 146 名の学生の派遣等、複数の取組を行っている。また、３機関の全国 59 拠点を専用回線で結ぶグローバル・イノベーションーネットワーク（GI-net）を構築しており、多地点接続及び双方向での講義・会議等を可能とし、平成 26 年度以降、多地点接続会議・講義等を 3,000 回以上実施している。

（中期計画 1-1-3-1）

（２）教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由）「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（３項目）のうち、１項目が「良好」、２項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○人間・環境共生型の持続可能社会の構築に適応する教育実施体制の整備

中期目標（小項目）「学部・大学院を通して、人間・環境共生型の持続可能社会の構築に適応した教育を実施するに相応しい教育組織の見直しを行う。」について、平成 27 年度に工学部の２課程を改組し環境社会基盤工学課程を設置するとともに、工学研究科の２専攻を改組し環境社会基盤工学専攻を設置している。また、５年一貫制博士課程の技術科学イノベーション専攻を新設するなど教育組織の見直しを行い、人間・環境共生型の持続可能社会の構築に適応した教育を実施するための体制を整備している。（中期計画 1-2-1-1）

（３）質の高い学生受入に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由）「質の高い学生受入に関する目標」の下に定められている具体的な目標（１項目）が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○出前授業等による大学情報の発信

中期目標（小項目）「質の高い学生を入学させるための入試制度、入試広報、特待生制度の整備・改善を行う。」について、高校生、高等専門学校生、教員、保護者等の、対象ごとに目的を特化したパンフレット類を継続的に作成するとともに、高等専門学校・高等学校訪問や出前授業の実施等により、大学の情報を発信している。また、日本留学フェアへの参加や、関係国・機関へ資料等を配布することで、海外からの学生の受入に向け取り組んでいる。これらにより、第２期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）における第１学年一般入学試験の

志願倍率は 2.2 倍から 4.3 倍を推移し、６年間の平均は約 3.0 倍を維持している。（中期計画 1-3-1-1）

（４）学生への支援に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由）「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（２項目）のうち、１項目が「良好」、１項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○就職支援体制の強化

中期目標（小項目）「キャリア教育・就職支援体制を強化し、支援機能を向上させ、高い就職率を維持する。」について、平成 23 年度からハローワークのジョブサポーターによる進路・就職相談を実施することで、学生が専門家へ相談できる機会を設けており、１日４名の受付で年間 18 日の開催から、平成 27 年度は１日５名の受付で年間 21 日の開催に拡充し、延べ 78 名の学生が参加している。また、平成 26 年度からは学生なんでも相談窓口に学長特命のアドバイザーを配置し、相談窓口を拡充するなどの就職活動の支援体制の整備等により、第２期中期目標期間における学部・大学院修士課程を合わせた就職率の平均は 97%以上となっている。（中期計画 1-4-2-2）

（特色ある点）

○実践的キャリア教育の充実

中期目標（小項目）「キャリア教育・就職支援体制を強化し、支援機能を向上させ、高い就職率を維持する。」について、マナー教育、リスクマネジメント教育として「事故に学ぶ技術者の法務事務」、「企業に学ぶ社会人力講義」等の科目を新規に開設し、実践的キャリア教育の充実を図っている。また、実務訓練を通してキャリア教育を行うとともに、４年次生を対象に、実務訓練先企業の担当者の意見等を聞く機会である実務訓練シンポジウムを毎年度開催している。（中期計画 1-4-2-1）

（Ⅱ）　研究に関する目標

１．評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由）「研究に関する目標」に関する中期目標（２項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

２．中期目標の達成状況

（１）研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由）「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（２項目）のうち、１項目が「良好」、１項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○テニュアトラック制度の導入による若手研究者の育成

中期目標（小項目）「「技学」の実践を理念とし、人間・環境共生型の持続可能社会の基盤となる先進的研究・融合領域的研究において、世界的水準をリードし、我が国の技術革新に資する。」について、平成 24 年度から人事制度を改革し、テニュアトラック教員を採用している。採用した教員の所属先を産学融合トップランナー養成センターに一元化することにより、独立した研究環境を設けている。また、研究成果等に基づき審査を行い、第２期中期目標期間において 10 名程度をテニュア教員とするなど、テニュアトラック制度の導入と普及・定着を推進するとともに、若手研究者の育成に取り組み、各種賞の受賞につながっている。（中期計画 2-1-1-2）

（２）研究実施体制等の整備に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由）「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（２項目）のうち、１項目が「良好」、１項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○知的財産に関わる学内体制の整備

中期目標（小項目）「知的財産の創出、取得、管理及び活用に全学的に取り組む。」について、実施料収入につながる質の高い特許の保有を目指すとともに、特許維持費用等の削減に努めるため、平成 23 年度に共同研究契約を見直し、平成 24 年度に特許維持等に関する基準を定めるなど、学内体制を整備している。さらに、知的財産の管理と運用に関わる啓発活動として知的財産セミナーを継続的に開催するなど、弁理士や企業の特許従事者による講演を通して、教員の知的財産に対する意識向上に努めている。これらの取組により、平成 22 年度と平成 27 年度を比較すると、特許出願等費用は 2,010 万円から約 280 万円へ削減され、特許収入は約 60 万円から約 380 万円へ増加している。（中期計画 2-2-2-1）

（Ⅲ）その他の目標

１．評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由）「その他の目標」に関する中期目標（３項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

２．中期目標の達成状況

（１）社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由）「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標（２項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○自治体等との連携による次世代地域エネルギー技術開発研究の推進

中期目標（小項目）「大学のもつ様々な資源を活用して、地域社会の発展と安全に貢献する。」について、自治体等の関連機関と連携し、延べ 119 社が参加する研究会を発足し、次世代地域エネルギー技術開発のための研究を推進している。これにより、新潟市の都市開発地域にスマートグリッド技術が採用されるなど、共同研究を継続的に実施している。さらに、平成 26 年度スーパーグローバル大学創成支援事業の採択により、日本の技術を海外で活用する支援活動を展開し、モンゴル、メキシコ等に海外及び日系企業、協定大学との連携拠点である GIGAKU テクノパークを設立し、複数企業との情報共有や、現地の日系企業等と事業提携の計画を進めている。また、平成 27 年度はグアナファト大学（メキシコ）内に、日本の高等専門学校制度を導入したメキシコ版高等専門学校である、グアナファト大学の附属学校の設立に尽力するなど、技術者育成に貢献している。（中期計画 3-1-1-2）

（特色ある点）

○市内の他大学等との連携による融合的学生教育プログラムの推進

中期目標（小項目）「大学のもつ様々な資源を活用して、地域社会の発展と安全に貢献する。」について、地域社会の発展と安全に貢献するため、学びと交流の拠点であるまちなかキャンパス長岡における開講講座のカリキュラム編成に関わり、市内の他大学、高等専門学校及び長岡市と協力し、講座の講師として多数の教員が参画し、また学生もティーチング・アシスタント等を行うなど、融合的学生教育プログラムを推進している。（中期計画 3-1-1-4）

（２）高等専門学校との連携に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由）「高等専門学校との連携に関する目標」の下に定められている具体的な目標（１項目）が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○企業関係者等への新技術説明会の実施

中期目標（小項目）「高等専門学校（専攻科を含む）と連携して、長期にわたる実践的で指導的な技術者教育プログラムの実現を目指す。」について、共同研究や製品化につなげることを目的に、企業関係者を主な対象として新技術説明会を年に２回実施している。そのうち１回を高等専門学校、国立高等専門学校機構、豊橋技術科学大学と共同で開催することで、企業の技術者、教員等の情報交換等の場としている。また、GI-net を活用し高等専門学校等を含めた教職員に対し、知的財産セミナーや著作権セミナーを開催することで、知的財産に関する知識の普及を図っている。これらにより、第２期中期目標期間における高等専門学校教員との共同出願が合計８件となっている。（中期計画 3-2-1-4）

○統合図書館システムの運用

中期目標（小項目）「高等専門学校（専攻科を含む）と連携して、長期にわたる実践的で指導的な技術者教育プログラムの実現を目指す。」について、各高等専門学校で独自に運用していた図書館資料の管理等の業務を行うサーバを長岡技術科学大学に集約し、平成 23 年度から 51 校 55 キャンパスの全国立高等専門学校において、図書館資料の管理等の業務を行うための長岡技術科学大学・高等専門学校統合図書館システムを運用している。これにより、高等専門学校の図書館におけるサービスの向上を実現するとともに、当該システムの利用講習会を毎年開

催するなど、高等専門学校担当者の技術向上に貢献し、高等専門学校との連携を推進している。（中期計画 3-2-1-5）

（３）国際化に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由）「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標（４項目）のうち、２項目が「良好」、２項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した２項目のうち１項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された１計画を含む。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○地域の国際理解教育の推進

中期目標（小項目）「大学の国際的活動の基盤を強化し、学内諸活動の国際化の推進を図るとともに、地域社会の国際化に貢献する。」について、地域の国際理解教育を目的とした国際交流セミナーやホームステイ・プログラム等の近隣自治体等の行事に、第２期中期目標期間に延べ 700 名の留学生が参加している。また、ウェブサイトに地域交流の受付窓口を開設するとともに、活動内容を公開するなど、異文化交流を促進している。さらに、長岡市等と連携し、青少年の海外留学促進や地元産業のグローバル化を目的に、米百俵の精神を受け継ぐ長岡グローカル人材育成事業に取り組んでいる。この取組は文部科学省の官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～地域人材コースに採択されている。（中期計画 3-3-3-4）

○スーパーグローバル大学創成支援事業の推進

中期目標（小項目）「徹底した「大学改革」と「国際化」を全学的に断行することで国際通用性を高め、ひいては国際競争力を強化するとともに、これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国の社会のグローバル化を牽引するための取組を進める。」について、平成 26 年度スーパーグローバル大学創成支援事業のグローバル社会を牽引する実践的技術者育成プログラムの採択により、海外５拠点にオフィスを開設し、産学連携活動等における連携体制を強化している。また国際通用性を高めるため、平成 27 年度末現在で、学部、大学院のシラバスについて、学部は 778 科目中 696 科目の約 89.5%、大学院は 780 科目中 545 科目の約 69.9%を英語化するとともに、履修案内や実務訓練の手引についても英語化するなど、グローバル化に向けた取組を推進している。（中期計画 3-3-4-1）

（特色ある点）

○海外大学との連携教育プログラムの実施

中期目標（小項目）「海外の教育研究拠点を基盤として、国際的連携教育を強化・充実する。」について、学部生を対象とするツイニング・プログラムを、モンゴル科学技術大学（モンゴル）等、合計８大学・機関と行っている。また、大学院生を対象とする連携教育プログラムを充実するため、ダブルディグリー・プログラムをグアナファト大学やハノイ工科大学（ベトナム）等６大学と実施している。さらに、ハノイ工科大学と共同でベトナム日本国際技学院（VJIIST）を設置しており、大学院における留学生の増加等に向け取り組んでいる。また、平成26年度スーパーグローバル大学創成支援事業や平成26年度、平成27年度の大学の世界展開力強化事業の採択等により、学生の派遣や受入のための基盤を整備している。（中期計画3-3-1-2）

≪判定結果一覧表≫

中期目標（大項目） 中期目標（中項目） 中期目標（小項目）	計画番号	中期計画	判定	特記すべき点
（Ⅰ） 教育に関する目標			おおむね良好	
① 教育内容及び教育の成果に関する目標			おおむね良好	
学部・大学院を通して、人間・環境共生型の持続可能社会構築に貢献する技術者の育成を目指し、技学教育を継続的に発展させる。			おおむね良好	
	1-1-1-1	人間・環境共生型の持続可能社会の構築を志向して、本学が育成すべき人材像を具体化し、カリキュラム体系の点検を行うとともに授業内容の一層の充実を図る。	おおむね良好	
	1-1-1-2	技学教育を修めた卒業・修了生の質保証の観点から、単位制度に則した授業時間の確保、学習成果の達成度の公正な評価方法を検討し、実施する。	おおむね良好	
入学者の多様な学習歴を考慮し、学士課程で基礎知識や考える力を身につける教育プログラムを充実させる。			おおむね良好	
	1-1-2-1	学生の学習歴の多様性や習熟度の違いに配慮して、入学前教育、補習、学習サポーター制度等の有機的活用を推進するとともに、導入教育の体系化を図る。	おおむね良好	
学士・修士課程の一貫教育を通して実践的・創造的・指導的能力を育成するための教育プログラムを充実する。			おおむね良好	
○	1-1-3-1	豊橋技術科学大学及び国立高等専門学校機構と連携・協働して教育改革を行うための実施体制を構築し、グローバル人材とイノベーション人材を養成する。	良好	優れた点
	1-1-3-2	学生が主体的に創造的活動を行うPBL教育プログラムや課外プログラムを構築する。	良好	
	1-1-3-3	学生がより一層モノづくりへの関心を深めるようにエンジニアリングデザイン教育等を重視した実験・演習や実務訓練を充実する。	おおむね良好	
	1-1-3-4	大学院修士課程では、指導的技術者に要請される社会的・国際的な対応力を育成するためのカリキュラムを充実する。	おおむね良好	
博士後期課程においては、実社会への貢献を強く意識した高度の学術的知識・能力を有する人材育成のための教育プログラムを充実する。			おおむね良好	
	1-1-4-1	インターンシップやゼミ等、企業、公的機関等と連携した教育研究体制をさらに推進し、社会の要請に応えられる博士後期課程学生を育成する。	おおむね良好	
	1-1-4-2	プロジェクト研究等により実務教育を推進し、安全技術とマネジメントスキルを備えた専門職業人を育成する。	おおむね良好	
② 教育の実施体制等に関する目標			おおむね良好	
学部・大学院を通して、人間・環境共生型の持続可能社会の構築に適応した教育を実施するに相応しい教育組織の見直しを行う。			良好	
	1-2-1-1	現行の学部・大学院の構成、教育組織等を見直して、人間・環境共生型の持続可能社会に適応した教育プログラムを効果的に実施できる体制の再構成を図る。	良好	優れた点

（注）計画番号の前に○印がある中期計画は、戦略性が高く意欲的な目標・計画を示す。

中期目標（大項目） 中期目標（中項目） 中期目標（小項目）	計画番号	中期計画	判定	特記すべき点
教育の質をさらに向上させるためのFD活動体制を確立し、推進する。			おおむね良好	
	1-2-2-1	本学独自のFDプログラム「実践的技術教育マイスター制度」を推進するための体制を確立するとともに、FD活動とその成果を点検・評価する体制を充実させる。	おおむね良好	
教員の流動性を促進するとともに、教員構成の多様化を推進・維持する。			おおむね良好	
	1-2-3-1	実践的高度専門技術者養成の観点から、企業等の実務経験を有する教員を３割程度確保し、維持する。	おおむね良好	
	1-2-3-2	高専・両技科大間教員交流制度を積極的に利用し、教員人事の活性化、流動性を確保する。	おおむね良好	
③ 質の高い学生受入に関する目標			おおむね良好	
質の高い学生を入学させるための入試制度、入試広報、特待生制度の整備・改善を行う。			おおむね良好	
	1-3-1-1	高校生、高等専門学校生、教員、保護者、海外の本学志望者等に対して本学の情報を積極的に発信するとともに、受入れ体制を整備し、優秀な人材を確保する。	良好	優れた点
	1-3-1-2	入学者追跡調査等により入試の在り方を検証し、必要に応じて選抜方法の見直しを行う。	おおむね良好	
④ 学生への支援に関する目標			おおむね良好	
学生が充実したキャンパスライフを過ごすための学内体制を整備する。			おおむね良好	
	1-4-1-1	学内の安全環境を確保する対策として、学内パトロール等を実施して危険を事前に阻止する活動を充実するとともに、危機対応マニュアルを整備し、緊急時への対応体制を整備する。	おおむね良好	
	1-4-1-2	学生と双方向の連携を維持するため、クラス担当教員・指導教員、アドバイザー教員、各種相談員及び事務職員間の連携を密にするとともに、学生相談室、学生支援センター等の相談体制を強化・充実する。	おおむね良好	
	1-4-1-3	学生の意見・要望を学生支援策の策定に反映させるため、学生生活に関するアンケートを実施し、学生支援の成果を確認・検証するとともに、システムを整備する。	おおむね良好	
キャリア教育・就職支援体制を強化し、支援機能を向上させ、高い就職率を維持する。			良好	
	1-4-2-1	将来の目標や職業意識を学生に持たせるため、早期からの社会人基礎力の養成及びキャリア教育を実施するとともに、実務訓練・インターンシップを通した実践的キャリア教育を充実強化する。	良好	特色ある点
	1-4-2-2	キャリアアップから就職活動までをトータルにサポートする体制を整備し、きめ細やかな就職支援を行う。	良好	優れた点

中期目標（大項目） 中期目標（中項目） 中期目標（小項目）	計画番号	中期計画	判定	特記すべき点
（Ⅱ） 研究に関する目標			おおむね良好	
① 研究水準及び研究の成果等に関する目標			おおむね良好	
「技学」の実践を理念とし、人間・環境共生型の持続可能社会の基盤となる先進的研究・融合領域的研究において、世界的水準をリードし、我が国の技術革新に資する。			おおむね良好	
	2-1-1-1	人間・環境共生型の持続可能社会の基盤となるエネルギー・環境、安心・安全、生命・人間関連の問題の解決に向けて、先進的研究・融合領域的研究を推進するとともに、これをサポートする柔軟な研究体制を整備し、世界的研究拠点形成を図る。	おおむね良好	
	2-1-1-2	若手研究者の育成に積極的に取り組み、特に有能な若手研究者を世界の産学官界から発掘し、実践的・創造的能力を備えた、次世代を担う世界水準の技術科学の先導者を養成する。	良好	優れた点
研究成果の社会への還元、研究における企業や外部研究機関及び地域との連携を進める。			良好	
	2-1-2-1	国内外・地域の企業及び研究機関との連携研究や共同研究、研究者・技術者の受け入れを推進し、メディアや報告会等を活用して国内外に向けて研究成果を積極的に発信する。	良好	
② 研究実施体制等の整備に関する目標			おおむね良好	
社会のニーズや研究の進展に即応した、弾力的な研究者配置、研究スペースの確保及び重点的な研究資金配分等をさらに推進する。			おおむね良好	
	2-2-1-1	学長のリーダーシップによる研究者配置、組織見直し及び研究施設等の研究環境整備を行い、重点領域・分野に機動的・戦略的に対応する。	おおむね良好	
	2-2-1-2	基礎的・萌芽的研究の推進、高等専門学校との研究連携、国際的学術交流、若手研究者の育成等を推進するため、効果的な研究資金の配分を行う。	おおむね良好	
知的財産の創出、取得、管理及び活用に全学的に取り組む。			良好	
	2-2-2-1	知的財産センターを中心に、知的財産創出の啓発活動、特許に係る相談を行い、知的財産の取得・管理・活用等の活動を推進する。	良好	優れた点
（Ⅲ） その他の目標			おおむね良好	
① 社会との連携や社会貢献に関する目標			おおむね良好	
大学のもつ様々な資源を活用して、地域社会の発展と安全に貢献する。			おおむね良好	
	3-1-1-1	地域の青少年を対象とした科学技術への関心を高めるためのアウトリーチ活動を推進する。	おおむね良好	
	3-1-1-2	地域社会と連携した地域産業振興・地域活性化のための国家プロジェクトの推進・発展において主導的役割を果たす。	良好	優れた点
	3-1-1-3	地域防災計画・都市計画策定等への参画や住民への普及活動を通じた自治体政策に貢献する。	おおむね良好	

中期目標（大項目） 中期目標（中項目） 中期目標（小項目）	計画番号	中期計画	判定	特記すべき点
	3-1-1-4	長岡市が中心市街地に設置する教育支援施設を活用し、近隣の大学等との連携による融合的学生教育および地域人材育成支援を充実する。	おおむね良好	特色ある点
産学官連携体制の高度化を通じて地域産業の発展及び人材育成に貢献する。			おおむね良好	
	3-1-2-1	人材育成・技術移転・コンサルティングを通じた地域産業高度化・地場産業創成・地域産業クラスター創出活動を推進する。	おおむね良好	
	3-1-2-2	産学官の人材交流強化による産業活性化に貢献する。	おおむね良好	
	3-1-2-3	以上の社会貢献活動を推進するにあたって、キャンパス外の施設なども活用し、より親しみ易く、存在感のある活動を展開する。	おおむね良好	
② 高等専門学校との連携に関する目標			おおむね良好	
高等専門学校（専攻科を含む）と連携して、長期にわたる実践的で指導的な技術者教育プログラムの実現を目指す。			おおむね良好	
	3-2-1-1	高等専門学校のカリキュラムとの整合性に配慮して、学士課程３、４年及び大学院修士課程のカリキュラム編成を充実する。また、将来の産業界をリードする優秀な技術者を養成する教育プログラムを、高等専門学校と協働して構築する。	おおむね良好	
	3-2-1-2	高等専門学校専攻科と大学院修士課程の連続性を緊密にし、研究指導においても連携を強化する。	おおむね良好	
	3-2-1-3	eラーニングのコンテンツ作成支援環境の整備を行うとともに、ノウハウを蓄積し、配信内容を充実させ、他教育機関（大学、高等専門学校、海外協定機関等）における先導的役割を果たす。	おおむね良好	
	3-2-1-4	全国の高等専門学校及び国立高等専門学校機構との連携による知的財産活動の集約・強化と産学官連携活動の一層の活性化とその広域展開を行う。	良好	優れた点
	3-2-1-5	高等専門学校図書館と学術情報の安定的な連結・連携を推進し、維持する。	良好	優れた点
③ 国際化に関する目標			おおむね良好	
海外の教育研究拠点を基盤として、国際的連携教育を強化・充実する。			良好	
	3-3-1-1	工学教育に必要な日本語教育の充実を図るとともに、工学系の留学生に有用な教育方法、教育ツールの開発、シラバス等の整備を行う。	良好	
	3-3-1-2	本学学生の派遣、及び留学生受入れのためにツイニング・プログラムを充実するとともに、大学院レベルでの連携教育プログラムを開始・推進する。	良好	特色ある点
アジア、中南米の諸大学・研究機関との国際的研究交流を一層推進し、人間・環境共生型の持続可能社会構築の拠点としての役割を目指す。			おおむね良好	
	3-3-2-1	人間・環境共生型の持続可能社会構築を目指した世界的研究・教育拠点を形成し、先進的研究と教育の実施のための国際連携を推進する。	良好	

中期目標（大項目）	中期目標（中項目）	中期目標（小項目）	計画番号	中期計画	判定	特記すべき点
			3-3-2-2	アジア、中南米諸国等における大学・研究機関との研究協力や国際シンポジウムの開催を推進し、これら地域の研究活動の活性化に貢献する。	おおむね良好	
		大学の国際的活動の基盤を強化し、学内諸活動の国際化の推進を図るとともに、地域社会の国際化に貢献する。			おおむね良好	
			3-3-3-1	国際連携教育の一層の推進、英文ホームページ等の国際情報発信の充実等により、さらに優秀な人材を確保するための基盤を強化する。	おおむね良好	
			3-3-3-2	アジア、中南米の交流協定機関との国際連携を一層強化するための体制整備、及び人的交流を促進し、海外の同窓会の活動支援等を通して帰国留学生の母国での活躍を支援する。	おおむね良好	
			3-3-3-3	本学の国際化活動を支える外国人研究者・留学生向け宿舎を充実する。	おおむね良好	
			3-3-3-4	地域社会・地域の青少年の国際化ニーズにこたえた諸活動を推進する。	良好	優れた点
		徹底した「大学改革」と「国際化」を全学的に断行することで国際通用性を高め、ひいては国際競争力を強化するとともに、これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国の社会のグローバル化を牽引するための取組を進める。			良好	
		○	3-3-4-1	スーパーグローバル大学創成支援「グローバル社会を牽引する実践的技術者育成プログラム」事業の目標達成に向け、海外の３拠点を整備し、多点双方向会議が可能なビデオ会議システムを導入するなど、GIGAKU教育ネットワーク及びGIGAKUテクノパークネットワークの構築を進める。また、ネットワークにおける教育システムの国際通用性を高め、ジョイントディグリー・プログラム等の新たな連携教育の開発に向け、学部、大学院のシラバスを５割以上英語化する。	良好	優れた点

別　紙

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

（１）	長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構の３機関が連携して教育改革を推進し、世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者を育成する計画を進めている。グローバル人材及びイノベーション人材を育成するための基盤を強化しており、イノベーション指向の人材育成に向け、平成25年度の技学イノベーション推進センターの設置、海外インターンシップによる146名の学生の派遣等、複数の取組を行っている。また、３機関の全国59拠点を専用回線で結ぶグローバル・イノベーションーネットワーク（GI-net）を構築しており、多地点接続及び双方向での講義・会議等を可能とし、平成26年度以降、多地点接続会議・講義等を3,000回以上実施している。
（２）	海外拠点の整備やGIGAKU教育ネットワーク及びGIGAKUテクノパークネットワークの構築等を通じて、次世代の戦略的地域（日本企業の国際展開が見込まれる地域）との強固なネットワークを持ち、世界をけん引する実践的グローバル技術者教育を先導し続ける大学となることを目指す計画を進めている。平成26年度スーパーグローバル大学創成支援事業のグローバル社会を牽引する実践的技術者育成プログラムの採択により、海外５拠点にオフィスを開設し、産学連携活動等における連携体制を強化している。また国際通用性を高めるため、平成27年度末現在で、学部、大学院のシラバスについて、学部は778科目中696科目の約89.5％、大学院は780科目中545科目の約69.9％を英語化するとともに、履修案内や実務訓練の手引についても英語化するなど、グローバル化に向けた取組を推進している。